

厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）  
令和2年度分担研究報告書

新型コロナウイルス感染症が医療機関の損益状況に及ぼす影響に関する分析  
：個別医療機関の診療科別の視点から

研究分担者 荒井 耕 一橋大学大学院経営管理研究科  
研究協力者 藤川 裕紀子 藤川裕紀子公認会計士事務所

### 研究要旨

受診控えや感染防御準備のための手術延期などにより、新型コロナウイルス感染症が病院経営に悪影響を及ぼしていることは報告されているが、診療科別の分析は行われておらず、不明な部分が多い。診療科により患者行動や病院側の対応に違いがあるため、診療科別に病院の損益に与えた影響を分析することは重要である。そこで、本研究は診療科別に病院の損益に与えた影響を分析することを目的とする。

診療科別に何らかの損益情報に係る情報の提供があった医療機関の数は7機関であり、当該7機関全てを分析対象とした。提供された損益情報の診療科区分をアンケート調査の区分に準じて集約化し名称の統合を行った。対象期間は令和2年4月～9月であり、これと比較するために平成31年4月～令和元年9月の診療科別損益情報の提供を併せて受け、当該二期間の増減を比較分析した。損益計算は統一することが難しいため提供された情報を基本的にはそのまま使用して分析を行った。

分析の結果、7法人全てにおいて、令和2年4月～9月の収益、損益は、前年同期に比して大幅な減少や悪化が見られた。損益の悪化は、収益の減少率よりも費用の減少率が小さいことによってもたらされ、人件費の固定費的性格がその一因である点も共通して見受けられると共に、委託費が増加している法人も複数見受けられた。また、収益や損益の悪化が特に大きかった診療科として、眼科、整形外科が挙げられる事例が多く見受けられた。

### A. 研究目的

受診控えや感染防御準備のための手術延期などにより、新型コロナウイルス感染症が、病院経営に悪影響を及ぼしていることは報告されているが、診療科別の詳細な分析は行われておらず、不明な部分が多い。診療科により患者行動や病院側の対応に違いがあるため、診療科別に病院の損益に与えた影響を分析することは重要である。そこで、本研究は診療科別に、新型コロナウ

イルス感染症が病院の損益に与えた影響を分析することを目的とする。

### B. 研究方法

#### ① 医療機関数

診療科別に何らかの損益情報に係る情報の提供があった医療機関の数は7機関であり、当該7機関全てを分析対象とした。この7機関はいずれも開設主体が法人であったため、第3節においてはA法人からG法

人までの7法人として匿名化した。

## ② 診療科区分

提供された損益情報における診療科の区分は、医療機関によって一定の規則性がないうえ、標榜診療科が細分化されることにより、一診療科毎の収集情報の規模が小さすぎる事例が見受けられた。このため、提供されたままの診療科区分を利用した場合、分析時に一定の傾向が表れにくい状況も想定された。したがって、本研究班が実施したアンケート調査の間2の標榜診療科の括りを参照しつつ、各医療機関の診療科区分の集約化や名称の統合を行った。

## ③ 対象期間

分析対象期間は令和2年4月～9月であり、これと比較するために平成31年4月～令和元年9月の診療科別損益情報の提供を併せて受け、当該二期間の増減を比較分析した。

## ④ 部門別（診療科別）損益計算の方法

各医療機関から提供を受けた診療科別損益情報の前提となる診療科別損益計算の方法は（一部には同一の損益計算ソフトウェア等を用いていると思われるものも存在したが）、それぞれに異なっており、統一化することは困難であったため、基本的には提供された情報をそのまま使用して分析を行った。

## ⑤ 分析方法

各医療機関から提供を受けた損益情報につき、以下の方法により分析を行った。ただし、以下の方法によることができない場合には、提供を受けた情報の範囲内で、分析を行った。

1. 一定規模以上の診療科に分析対象を絞るために、細分化された診療科を集約したうえで、新型コロナウイルス感染症対応前の令和元年上期収益合計額につき、上位診療科に係る同期収益合計額を累積して概ね8割強をカバーする規模に達する規模の大きな診療科を抽出し、これらを各医療機関の主要診療科とした。

2. 医療機関全体及び主要診療科に係る収益及び費用の前年同期（同月）に対する増減状況を把握するために、提供された情報から、各機関全体及び主要診療科に係る損益を構成する主要な科目の集計金額につき、前年同期（同月）増減比率を算定し、その増減状況を分析した。なお、前年同期（同月）増減比率は、令和2年4月～9月の累計値（単月値）から平成31年4月～令和元年9月の累計値（単月値）を控除し、これを平成31年4月～令和元年9月の累計値（単月値）で除したものとした。

3. 医療機関全体及び主要診療科に係る損益の発生状況を把握するために、各機関の提供情報から、損益を構成する主要な科目の集計金額につき、法人全体及び主要診療科の収益合計額に対する比率を算定して、前年同期増減状況を分析した。

## ⑥ 補足事項

各医療機関から提供を受けた情報は、各機関が診療科別損益計算を行った結果及び一部その根拠資料であり、電子データによって受領している。不明点等があっても、追加的な資料徴求や質問等を行っていない。

## C. 研究結果

（1）各医療機関における診療科別損益状況への影響分析

## ①A法人

### (1) 医療機関の概要

A法人は、国立大学法人を設置主体とする500床以上の病院であり、新型コロナ患者対応実績を有している。A法人は50を上回る診療科を擁しており、主要診療科の状況は、表1のとおりである。

### (2) 診療科別損益の計算状況

A法人においては、全診療科につき入院、外来及び合計の三つの区分毎に、損益計算を行っている。損益計算の様式を簡便的に整理すると、表2のようにまとめられる。

A法人においては、表2の損益計算様式に付加的に、BEP（損益分岐点）金額、不足する収益額、BEP比率の情報も記録されている。

また、共通部門、管理部門、コメディカル部門に係る費用の配賦計算を行うシステムとされているようだが、具体的な配賦方法については不明である。各診療科への配賦額は計算されているものの、配賦後損益は算出されていない模様である。

### (3) 新型コロナウイルス感染症が診療科別損益に及ぼす影響

A法人主要診療科の令和2年4月～9月の上期医業利益を構成する各科目累計額に係る前年同期増減比率は、表3のとおりであった。

まず、総合計に着目すると、医業収益は3.0%減少しているのに対し、診療経費は1.1%の減少にとどまっている。医業収益の内訳の大部分を占める入院診療収益及び外来診療収益については、前者は5.2%減少し、他方後者は1.4%増加している。診療経費の内訳を見てみると、賞与や委託費（検査委託費や清掃委託費など）以外はいずれも前年同期比で減少しており、特に研修費や経費の減

少が大きい。

(1) に掲げた各主要診療科の前年同期増減比率に着目すると、最も大幅な減少が見受けられるのは、歯科であった。医業収益が19.4%減少したことに応じて診療経費も収益と同様に減少しており、全ての科目において減少が生じている。特に入院診療収益は▲32.1%と大きく減少している。眼科は、歯科に比して減少幅は小さいものの、歯科と同様に全ての科目において減少が生じている。歯科・眼科以外の主要診療科のうち、整形外科と外科については、医業収益合計がいずれも10%超減少し、科目内訳の増減傾向は、概ね病院全体と同様である。

また、内科、産婦人科及び小児科は、医業収益が4.8%、1.2%、13.1%増加し、他方、診療経費はそれぞれ4.0%、▲0.1%、12.2%と、収益増加率の方が大きい。内科として集約された診療科の多くは、全般に医療収益が減少する中で、呼吸器内科が入院・外来共に増加、血液内科の入院、腫瘍内科の外来が増加している。産婦人科は産科の入院収益が増加したのに対し、婦人科の注射料や検査料などが大きく減少し、これに対応して材料費のうち婦人科の注射薬費が大きく減少している。小児科においては、注射料の大幅増に対応し、材料費のうち注射薬費が大きく増加している。

次に、A法人主要診療科の令和元年上期及び令和2年上期それぞれの期間における医業利益を構成する各科目累計額に係る医業収益対比率及びその増減を算出したところ、表4のように整理された。

総合計に着目すると、A法人全体では、令和元年上期が医業収益対比率▲6.9%の赤字であったところ、さらに2.2%悪化して、▲9.1%に落ち込んでいる。診療経費の内訳を見てみると、診療経費の多くの部分を占め

る給料及び材料費の医業収益対比率は、それぞれ0.2%、1.1%増加しているほか、賞与と委託費の医業収益対比率がそれぞれ0.5%増加している。なお、原データに遡ると、委託費のうち検査委託費、清掃委託費、支払派遣費の増加、材料費のうち血液内科と小児科の注射薬費が大幅に増加している点が、これらの科目の医業収益対比率を増加させた原因と考えられる。

令和元年において、主要診療科のうち、外科、整形外科、小児科及び眼科は医業利益が黒字であったが、令和2年には整形外科が赤字化している。令和元年と令和2年を比較すると、内科、産婦人科及び小児科は、医業利益率が改善している。診療経費の医業収益対比率の状況から、A法人においては、内科と小児科は材料費率が高く、産婦人科と歯科は人件費率の高い診療科であると見受けられる。また、放射線科と歯科は、医業利益率において大幅な赤字を連続的に計上しているが、これらは設備関係費の負担が大きいが原因であると考えられる。原データに遡って設備関係費の内訳を見ると、リース資産を含めた医療用機械備品の減価償却費、修繕費、機器保守費の負担が、収益に比して大きい。

## ②B法人

### (1) 医療機関の概要

B法人は、都道府県を設置主体とする500床以上の病院であり、新型コロナ患者対応実績を有している。B法人は30を上回る診療科を擁しており、主要診療科の状況は、表5のとおりである。

### (2) 診療科別損益の計算状況

B法人においては、全診療科につき入院、外来及び合計の三つの区分毎に、損益計算を行っている。損益計算の様式を簡便的に整理すると、表6のようにまとめられる。

B法人においては、表6の損益計算様式に付加的に、限界利益率、損益分岐点売上、損益分岐点と収益との差額、診療単価、(患者)1人あたり貢献利益、1日あたり平均患者数の情報も記録されている。

各診療科は外来と入院に分けられ、収益と費用は、科目毎にそれぞれ自部門と院内取引(看護部門、コメディカル部門、補助部門、管理部門)で集計されている。院内取引については、患者数比率、金額比率、収益比率、件数比率など配賦対象となる取引の内容に応じた配賦基準が30種以上設定されており、これを利用して各診療科への配賦がなされている。

### (3) 新型コロナウイルス感染症が診療科別損益に及ぼす影響

B法人の令和2年4月～9月までの単月及び累計の医業利益を構成する科目に係る前年同月及び同期増減比率は、表7のとおりであった。

まず、医業収益計に着目すると、4月から9月まで全ての月において、また各月累計において、前年割れとなっている。具体的には、単月では、5月に最大の▲23.7%まで落ち込み、その後6・7月には徐々に回復して、また8月に一旦▲14.2%に落ち込み、9月は▲6.5%まで回復するも、累計では前年比▲14.3%であった。主要診療科の入院診療収益と外来診療収益の動きも、概ね医業収益計と同様の増減傾向が見られる。

医業収益と同様、医業費用も、4月から9月まで全ての月において、また各月累計において、前年割れとなっている。5月の落ち込みが▲5.3%と最大であるが、単月・累計共に、前年比概ねマイナス5%程度であった。医業費用の内訳を見ると、管理不可能固定費の増減幅は、変動費、管理可能固定費及び部門共通費の増減幅に比して総じて小さい。また多

くの医業費用の内訳科目において、5月の前年同月比の減少幅が最大となっている中で、5月から8月にかけて委託費が連続して前年同月比で増加している点は特徴的と言える。

次に、主要診療科に係る各段階損益につき、令和元年上期及び令和2年上期それぞれの期間における各診療科医業収益に対する比率並びにその増減を算出したところ、表8のように整理された。

総合計に着目すると、B法人全体では、令和元年上期の医業利益が対医業収益比▲9.3%の赤字であったところ、さらに12.9%悪化して、令和2年上期は▲22.2%まで落ち込んでいるほか、部門共通費控除前の診療科利益の段階で、対医業収益比4.8%の黒字から▲6.3%の赤字に転落している。

主要診療科の医業利益については、令和元年上期において、外科のみ対医業収益比2.6%の黒字であったところ、令和2年上期においては、全ての主要診療科が赤字となっているほか、内科、整形外科及び泌尿器科は、診療科利益の段階で赤字化している。また婦人科を除き、いずれの診療科も医業利益率が対前年同期比▲10%強、泌尿器科においては▲15%強と大きな減少が見られる。

### ③C法人

#### (1) 医療機関の概要

C法人は、市町村を設置主体とする200床以上500床未満の病院であり、新型コロナ患者対応実績を有している。C法人は20を上回る診療科を擁しており、主要診療科の状況は、表9のとおりである。

#### (2) 診療科別損益の計算状況

C法人においては、全診療科につき損益計算を行っている。損益計算の様式を簡便的に整理すると、表10のようにまとめられる。C法人においては、表10の損益計算様式に

付加的に、変動費、限界利益、損益分岐点、損益分岐点差額、労働分配率の情報も記録されている。

なお、各診療科への具体的な配賦計算の方法については、不明である。

#### (3) 新型コロナウイルス感染症が診療科別損益に及ぼす影響

C法人各診療科の令和2年4月～9月の上期医業利益を構成する各科目累計額に係る前年同期増減比率は、表11のとおりであった。なお、令和元年上期の入院料収益を構成する基本料合計額については、その内訳科目を合計したものとの間に不一致が生じていることにより、医業収益合計額をはじめとして、各区分損益の計算においても、不一致が生じているが、この章においては、C法人から提供を受けた医業収益合計額、各区分計算値を用いて分析を行うこととした。

まず、総合計に着目すると、医業収益は対前年同期比で15.2%減少しているのに対し、医業費用は4.0%の減少にとどまっている。医業収益の内訳の大部分を占める入院料収益及び外来診療収益については、いずれも10%を超える減少がみられるが、前者の減少の方がより大きい。医業費用の内訳を見てみると、医業収益の減少率を下回るものの、材料費、委託費や経費は概ね比例的に減少している。他方、給与費は0.1%、設備関係費は3.0%増加しており、人件費や減価償却費等の固定費的な費用が損益の悪化に影響を及ぼしていると考えられる。

主要診療科を中心として、前年同期増減比率に着目すると、科目全般で最も大幅な減少が見受けられるのは、整形外科であり、特に外来診療収益は44.0%の減収であった。整形外科の医業収益全体では28.7%の減収であり、これに伴い、各種医業費用も概ね同様に減少している。

整形外科以外の主要診療科のうち、脳神経外科と産婦人科は、医業収益が減少しているのに対して、医業費用の増加が見られ、いずれも材料費、給与、設備関係費の増加、脳神経外科においては委託費の増加も生じている点が特徴的である。

次に、主要診療科に係る各段階損益につき、令和元年上期及び令和 2 年上期それぞれの期間における各診療科医療収益に対する比率並びにその増減を算出したところ、表 12 のように整理された。

総合計に着目すると、C 法人全体では、令和元年上期純損益が対医業収益比で 4.5% の黒字であったところ、12.0% 悪化して、令和 2 年上期は▲7.5% の赤字に転落している。令和元年上期の段階では、医業収益から医業費用を差し引いた医業総損益が対収益比 ▲1.5%、医業総損益から一般管理費を差引いた医業損益が▲3.8% と赤字であるところ、設置主体からの運営費負担金等の収益補填により経常損益が 4.4%、純損益が 4.5% と黒字化されていた。これに対して令和 2 年上期においては、これらの医業総損益、医業損益とも対前期比で 10% 超悪化し、運営費負担金等を受けても補填不足となった結果、経常損益及び純損益共に対収益比 ▲7.5% の赤字が計上されている。

主要診療科の段階利益率に着目すると、産婦人科、整形外科及び脳神経外科の医業総損益の減少率がそれぞれ▲23.0%、▲20.2%、▲15.8% と非常に大きい。また、内科及び脳神経外科の令和元年上期の医業損益率は、それぞれ▲8.5%、▲10.6% の赤字に対して、運営費負担金等の収益により辛うじて黒字化していたところ、令和 2 年上期においては、運営費負担金等収益では赤字を補填するのに足らず、純損益率はそれぞれ▲6.7%、▲12.2% と大幅な赤字を計上している。限界

利益率については、他の段階損益率の増減に比し、増減幅は概ね極めて小さい。限界利益が医業収益から変動費を差し引いたものであることからすれば、基本的には医業収益と変動費が概ね比例的に増減することと整合している。

#### ④D 法人

##### (1) 医療機関の概要

D 法人は、市町村を設置主体とする 200 床未満の病院であり、新型コロナ患者対応実績を有している。D 法人は 10 を上回る診療科を擁しており、主要診療科の状況は、表 13 のとおりである。

##### (2) 診療科別損益の計算状況

D 法人においては、全診療科につき入院、外来及び合計の三つの区分毎に、損益計算を行っている。損益計算の様式を簡便的に整理すると、表 14 のようにまとめられる。

D 法人においては、表 14 の損益計算様式に付加的に、限界利益率、損益分岐点売上、損益分岐点と収益との差額、診療単価、(患者) 1 人あたり貢献利益、1 日あたり平均患者数の情報も記録されている。

各診療科は外来と入院に分けられ、収益と費用は、科目毎にそれぞれ自部門と院内取引(看護部門、コメディカル部門、補助部門、管理部門)で集計されている。院内取引については、患者数比率、金額比率、収益比率、件数比率など配賦対象となる取引の内容に応じた配賦基準が 30 種以上設定されており、これを利用して各診療科への配賦がなされている。

##### (3) 新型コロナウイルス感染症が診療科別損益に及ぼす影響

D 法人における主要診療科の令和 2 年 4 月～9 月の上期医業利益を構成する各科目累計額に係る前年同期増減比率は、表 15 の

とおりであった。

まず、総合計に着目すると、医業収益合計は対前年同期比で7.9%減少しているのに対し、医業費用合計は1.9%増加している。医業費用の内訳を見てみると、変動費としての医療消耗器具備品費が38.1%、管理不可能固定費小計が12.6%及びこれに含まれる給与費（院内取引）が15.5%、部門共通費としての設備関係費が3.8%増加している以外は、いずれも前年同期比で減少している。なお、給与費（院内取引）は、看護部門や中央診療部門などの人件費を配賦基準に基づいて各診療科に配賦したものと見受けられる。

主要診療科を中心とした前年同期増減比率に着目すると、最も大幅な減少が見受けられるのは、眼科であった。医業収益が87.3%の減収、これに伴い、各種費用も同様に減少している。医業利益の内訳によれば、令和2年上期の入院診療収益は発生していない（100%の減少）ほか、外来診療収益も72.6%減少している。

眼科以外の主要診療科のうち、整形外科は医業収益合計が対前年同期比▲12.0%と大きく減少している。整形外科に係る医業費用のうち薬品費は14.3%増加しているものの、整形外科に係る変動費のうち、薬品費よりも診療材料費のウェイトが高く、診療減に比例して減少したと考えられる診療材料費の減少率が▲30.4%と大きかったこともあり、結果として、医業費用全体の減少率は9.7%に止まっているものと思われる。

また、泌尿器科と脳神経外科の医業収益合計は、入院診療収益の増加により、それぞれ0.9%、4.9%と増加するも、自部門及び院内取引の給与費や設備関係費の増加により、医業費用合計の増加率は医業収益合計の増加率よりも高く、それぞれ、9.3%、17.2%ずつ増加している。

D法人の医業収益の約4割を占める内科においては、医業収益合計が6.1%減少し、他方給与費（院内取引）の増加などにより、医業費用合計は5.5%増加している。

次に、各診療科に係る段階損益の発生状況につき、令和元年上期及び令和2年上期それぞれの期間における各診療科医業収益合計に対する比率並びにその増減を算出したところ、表16のように整理された。

総合計に着目すると、D法人全体では、令和元年上期の医業利益率が▲6.5%の赤字であったところ、さらに11.3%悪化して、令和2年上期は▲17.8%に落ち込み、部門共通費配賦前の診療科利益率の段階で▲0.2%と赤字化している。

主要診療科のうち、泌尿器科は令和元年上期には15.6%であった医業利益率が、令和2年上期は8.6%に減少している。また令和元年上期は、眼科が11.1%、脳神経外科が7.6%と医業利益が黒字であったところ、令和2年上期はいずれも赤字化しており、令和元年上期の段階でそれぞれ医業利益率▲4.6%、▲10.0%と赤字であった整形外科及び内科は、令和2年上期にはさらに赤字幅が拡大し、それぞれ▲7.3%、▲23.7%と状況が悪化している。

## ⑤E法人

### (1) 医療機関の概要

E法人は、私立学校法人を設置主体とする500床以上の病院であり、新型コロナ患者対応実績を有している。E法人は20を上回る診療科を擁しており、主要診療科の状況は、表17のとおりである。

### (2) 診療科別損益の計算状況

E法人においては、全診療科につき損益計算を行っている。損益計算の様式を簡便的に整理すると、表18のようにまとめられる。

E法人においては、表18の損益計算様式に付加的に、直接医療経費原価率、医師一人当月平均医療収入額、医療収入に対する人件費率、医療収支差額に対する人件費率、医師一人当月平均収支差額、直接（医療経費＋人件費）率の情報も記録されている。

なお、各診療科への具体的な配賦計算の方法については、不明である。

### (3) 新型コロナウイルス感染症が診療科別損益に及ぼす影響

E法人各診療科の令和2年4月～9月の上期収支差額を構成する各科目累計額に係る前年同期増減比率は、表19のとおりであった。なお、法人から提供されたデータに含まれていた前年同期増減比率には誤りが見受けられたため、筆者計算値を用いて、比較分析を行った。

まず、総合計に着目すると、医療収入合計は対前年同期比で8.8%減少しているのに対し、医療経費合計は5.9%の減少にとどまり、加えて人件費は0.1%増加している。医療収入の内訳では、入院収入の減少が10.3%と大きい。医療経費の内訳を見てみると、減少する科目が多い中で、医療委託費が22.1%、機器等保守管理・修繕費が34.8%増加しているが、医療経費全体に占める割合は大きくないことから、収支差額への影響は僅少である。他方、医療経費のうち大きな割合を占める薬品費と医療材料費は医療収入に概ね比例的に減少している。人件費の内訳においては、教員、コメディカル部門、事務部門・その他に係るものがそれぞれ0.9%、1.7%、1.3%と増加する中で、看護師に係るものが0.9%減少している。

主要診療科の前年同期増減比率に着目すると、医療収入合計、医療経費合計、人件費のいずれにおいても、それぞれ▲15.8%、▲15.7%、▲6.2%と最も大幅な減少が見受

けられたのは、脳神経外科であった。他方、外科の前年同期比は、医療収入合計、医療経費合計、人件費のいずれにおいても、2.6%、6.0%、13.0%と増加がみられるが、医療収入の増加に比して医療経費や人件費の増加が大きい。

次に、主要診療科に係る主要科目につき、令和元年上期及び令和2年上期それぞれの期間における各診療科医療収入合計に対する比率並びにその増減を算出したところ、表20のように整理された。

総合計に着目すると、E法人全体では、令和元年上期の収支差額率は▲0.1%の赤字であったところ、さらに6.5%悪化して、令和2年上期は▲6.6%に落ち込んでいる。また、医療経費合計の医療収入合計に対する比率が1.6%増加したのに対して、人件費の比率は5.0%増加している。先に記したとおり、法人全体で医療収入合計が対前年同期比▲8.8%と減少する中で、固定費的な性格を有する人件費は0.1%増加しているが、医療収入合計に対する比率で見ても、人件費が収支差額の悪化に影響を及ぼしたことが窺われる。

主要診療科のうち、最も大きく収支差額率が減少したのは、整形外科であり、令和元年上期の収支差額率が0.5%の黒字であったところ、11.4%減少して、令和2年上期には▲10.9%の赤字に転落している。また、令和元年上期において、外科以外の主要診療科の収支差額率は黒字であったところ、令和2年上期には、全ての主要診療科の収支差額率が赤字となっている。なおE法人においては、眼科は（薬品費を中心とした）医療経費率が高く、脳神経外科は人件費率の高い診療科であると見受けられる。

### ⑥ F法人

### (1) 医療機関の概要

F法人は、私立学校法人を設置主体とする500床以上の病院であり、新型コロナ患者対応実績を有している。F法人は30を上回る診療科を擁している。

### (2) 診療科別損益の計算状況

F法人においては、全診療科につき、令和2年4月～9月の全診療科の粗利益につき、前年同期比を算定することにより損益計算を行っている。損益計算の様式を簡便的に整理すると、表21のようにまとめられる。

### (3) 新型コロナウイルス感染症が診療科別損益に及ぼす影響

F法人において、令和2年4月～9月までの累積データにより、全診療科の粗利益を算定し、前年同期比を行った結果を要約すると、以下のとおりである。

- ▶ 令和2年上期粗利益の前年同期比は約▲20億円であること。
- ▶ 粗利益の減少理由は、不急の手術の延期、受診控え、検診部門の休止による患者数の減少により収益が減少していること、及び標準原価が高くなったことと考えられること。
- ▶ 全ての診療科において、粗利益が前年同期比で減少している中、特に、①産婦人科・産科・婦人科（F法人内の名称とは異なる。）、②循環器内科、③小児科、④整形外科の順で、当該4診療科の粗利益の減少が顕著となっていること。その原因は、入院・外来ともに、患者数の減少により、収益が減少した点にあると考えられること。

## ⑦G法人

### (1) 医療機関の概要

G法人は、社会医療法人を設置主体とする500床以上の病院であり、新型コロナ患者対

応実績を有している。G法人は30を上回る診療科を抱えており、主要診療科の状況は、表22のとおりである。なお、G法人から提供されたデータにおいて、入院診療収入が各診療科に配賦されていなかったため、外来診療収入合計額に占める各診療科の外来診療収入の割合によって、主要診療科を判定した。

### (2) 診療科別損益の計算状況

G法人においては、入院診療については病棟等場所別に、外来診療については診療科別に、それぞれ損益計算を行っている。損益計算の様式を簡便的に整理すると、表23のようにまとめられる。

なお、各病棟等、各診療科への具体的な配賦計算の方法については、不明である。

### (3) 新型コロナウイルス感染症が診療科別損益に及ぼす影響

G法人の令和2年4月～9月までの単月及び累計の医業収支差額を構成する科目に係る前年同月及び同期増減比率は、表24のとおりであった。

まず、収入合計に着目すると、上期計の前年同期増減率は▲3.3%であるところ、単月で見ると、4月は▲7.2%、5月は▲10.1%と悪化し、以後徐々に回復して、8月以降は増加に転じている。収入の内訳たる入院診療収入と外来診療収入については、上期計では前者が▲2.7%、後者が▲4.8%であり、外来の方が前年同期減少率が大きい。単月の推移は、入院、外来共に、概ね収入合計と同じような動きであるが、外来については、8月に一旦▲5.0%まで落ち込み、9月に▲0.3%まで回復している点が特徴的である。外来診療収入のうち、外科は上期計、単月のいずれにおいても、前年比で最大20.7%、最小3.0%と増加しているのに対し、小児科と眼科は上期計、単月のいずれにおいても、前年比で大きく減少している。特に小児科は、上期計で

▲47.0%、単月でも最大▲61.0%、最小▲37.0%と大幅に減少している。

費用合計は、上期計で▲0.5%と収入合計の▲3.3%に比し、減少率が少ない。費用合計の内訳を見ると、医薬品費、診療材料費、その他経費は、概ね収入合計と同程度の減少率であるが、給与費は2.3%増加している。単月で見ると、給与費は総じて安定的に前年比+2%前後で推移している。また、診療材料費は7月以降前年同月比10%を上回る水準で減少している。

次に、G法人の収支差額を構成する主要科目につき、令和元年上期及び令和2年上期それぞれの単月及び上期累計の期間における収入合計に対する比率並びにその増減を算出したところ、表25のように整理された。

上期計に着目すると、G法人全体では、令和元年上期の収支差額率は▲2.1%の赤字であったところ、さらに3.0%悪化して、令和2年上期は▲5.1%に落ち込んでいる。費用合計の収入合計に対する比率が3.0%増加した中で、給与費の比率も同様に3.0%増加しており、人件費が収支差額の悪化に影響を及ぼしたことが窺われる。収入のうち、入院診療収入と外来診療収入を比較すると、上期計における入院診療収入比率は0.4%増、外来診療収入比率は0.4%減となっている。外来診療収入のうち、収入合計比率が減少しているのは、小児科と眼科であった。

単月での推移を見ると、令和2年上期の単月収支差額率は、4月の▲14.5%を最低とし、0.3%の黒字に回復した7・8月に向けて徐々に回復し、9月には再度▲3.9%と赤字化しているが、令和元年9月では▲9.7%の赤字を計上しているため、収支差額率の前年同月比は5.8%改善している。

費用の内訳科目の収入合計に対する比率の単月推移においては、給与費の4・5月単

月の前年増減がそれぞれ5.2%、7.4%と高位で推移している点が特徴的である。

## D. 考察

7法人の部門別損益情報を通じて、新型コロナウイルス感染症が医療機関の損益状況に及ぼす影響についての分析を行った。

7法人全てにおいて、令和2年4月～9月の収益、損益は、前年同期に比して大幅な減少や悪化が見られた。損益の悪化は、収益の減少率よりも費用の減少率が小さいことによってもたらされ、人件費の固定費的性格がその一因である点も共通して見受けられると共に、委託費が増加している法人も複数見受けられた。また、収益や損益の悪化が特に大きかった診療科として、眼科、整形外科が挙げられる事例が多く見受けられた。

しかしながら、このような変化は、必ずしも新型コロナウイルス感染症が医療機関の損益状況に及ぼした影響であるとは言い切れない。それは、本分析は、医療機関において新型コロナ患者対応が始まっていた令和2年4月からの半年間と、新型コロナウイルス感染症の影響がなかった前年同期の診療科別損益情報を比較しているだけであり、比較結果として導き出された増減のすべてを、新型コロナウイルス感染症によってもたらされたものであることを証明できていないからである。医療機関の診療科別損益に影響を及ぼす要因は、診療科の設置状況、医師の配置、設備機器の設置状況、他の医療機関との競合状況、紹介の状況、天候など多様な内容が考えられ、本分析における増減結果がいかなる要因によってもたらされたものなのかは、明確には結論付けることはできない。今後、一定期間に亘る継続的な研究により、新型コロナウイルス感染症の流行状況や緊急事態宣言等施策と関連付けながら、新型

コロナウイルス感染症が医療機関の損益状況に及ぼす影響を分析する必要がある。

また、本分析においては、

- ▶ 7法人全てが新型コロナ患者対応実績のある医療機関であり、分析対象に偏りがあった。
- ▶ 入手した部門別損益情報について、補足的な質問を行っておらず、7法人の経営環境、損益計算の方法、具体的な新型コロナ患者対応内容等不明点が多い。
- ▶ 空床確保料等の情報が得られていない。といった限界もあった。こうした限界を踏まえて、今後の研究課題を設定する必要があると考える。

## E. 結論

7法人全てにおいて、令和2年4月～9月の収益、損益は、前年同期に比して大幅な減少や悪化が見られた。損益の悪化は、収益の減少率よりも費用の減少率が小さいことによってもたらされ、人件費の固定費的性格がその一因である点も共通して見受けられると共に、委託費が増加している法人も複数見受けられた。また、収益や損益の悪化が特に大きかった診療科として、眼科、整形外科が挙げられる事例が多く見受けられた。

## F. 健康危険情報

該当無し

## G. 研究発表

該当無し

## H. 知的財産権の出願・登録状況

該当無し

【参考資料】

表1 A法人の主要診療科

順位	診療科名	2019年上期医業収益 合計額に占める割合
第1位	内科	35.26%
第2位	外科	14.64%
第3位	放射線科	7.50%
第4位	整形外科	5.57%
第5位	産婦人科	5.52%
第6位	歯科	4.59%
第7位	小児科	4.28%
第8位	眼科	4.23%
	その他	18.41%
	合計	100.0%

表2 A法人の診療科別損益計算様式

科目	主な内訳	
医療収益	入院診療収益	D P C収益、処置及び手術料、基本診療料等
	室料差額収益	
	外来診療収益	注射料、検査料、基本診療料、画像診断料等
	その他	保健予防活動収益、受託検査・施設利用収益、保険等査定減等
診療経費	人件費	給料、賞与、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費等
	材料費	医薬品費、診療材料費等
	委託費	給食委託費、検査委託費、医事委託費、清掃委託費等
	設備関係費	減価償却費、機器保守費、修繕費等
	研修費	
	経費	水道光熱費、消耗品費、損害保険料等
医業利益		

表3 A法人における主要診療科の損益状況

科目	総合計	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位
		内科	外科	放射線科	整形外科	産婦人科	歯科	小児科	眼科
医業収益	-3.0%	4.8%	-10.8%	-7.6%	-12.2%	1.2%	-19.4%	13.1%	-10.9%
うち入院診療収益	-5.2%	4.7%	-10.4%	-24.7%	-10.3%	3.2%	-32.1%	-12.5%	-12.8%
うち外来診療収益	1.4%	5.8%	-13.9%	-2.7%	-25.9%	-16.4%	-13.1%	76.7%	-7.8%
診療経費	-1.1%	4.0%	-7.0%	-6.0%	-6.3%	-0.1%	-14.9%	12.2%	-5.7%
給料	-2.4%	2.5%	-3.2%	-0.8%	-5.1%	2.9%	-13.3%	-3.4%	-2.8%
賞与	4.3%	10.3%	7.0%	11.4%	7.8%	8.5%	-18.2%	-10.1%	-3.9%
法定福利費	0.7%	4.9%	1.2%	3.9%	6.9%	4.9%	-13.2%	-3.2%	-2.3%
材料費	-0.4%	4.7%	-16.1%	-16.3%	-13.2%	-15.1%	-20.9%	30.4%	-11.1%
委託費	3.9%	6.9%	6.2%	10.9%	1.7%	12.3%	-8.3%	-4.6%	-0.4%
設備関係費	-2.8%	3.8%	2.4%	-9.5%	-0.5%	0.4%	-16.4%	4.0%	-2.4%
研修費	-13.5%	-12.7%	-10.4%	-14.6%	-8.6%	-9.7%	-25.1%	-12.0%	-16.6%
経費	-14.1%	-13.2%	-14.2%	-10.9%	-15.9%	-10.5%	-19.5%	-19.9%	-15.6%

表4 A法人における主要診療科に係る主要科目の医療収益に対する比率の状況

期間	科目	総合計	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位
			内科	外科	放射線科	整形外科	産婦人科	歯科	小児科	眼科
2019年 上期	医業収益	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	うち入院診療収益	63.7%	57.4%	86.0%	22.2%	86.7%	77.2%	30.2%	70.6%	63.8%
	うち外来診療収益	34.3%	41.7%	13.4%	75.3%	12.3%	14.2%	56.6%	28.8%	35.2%
	診療経費	106.9%	101.9%	88.4%	125.5%	95.9%	114.7%	148.4%	99.0%	89.8%
	給料	32.2%	22.6%	26.9%	29.5%	30.6%	47.0%	65.6%	26.0%	29.8%
	賞与	6.6%	4.7%	5.7%	7.5%	5.6%	10.5%	10.1%	5.5%	6.8%
	法定福利費	5.3%	3.7%	4.3%	5.1%	4.4%	7.6%	12.1%	4.4%	5.1%
	材料費	40.1%	54.9%	36.5%	27.0%	36.6%	22.8%	19.1%	47.0%	28.2%
	委託費	7.1%	6.0%	4.9%	7.0%	7.0%	9.8%	13.7%	6.2%	7.1%
	設備関係費	11.8%	7.2%	7.3%	44.1%	8.3%	12.2%	21.0%	7.1%	9.5%
研修費	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	
経費	3.7%	2.7%	2.7%	5.2%	3.3%	4.8%	6.5%	2.8%	3.4%	
医業利益	-6.9%	-1.9%	11.6%	-25.5%	4.1%	-14.7%	-48.4%	1.0%	10.2%	
2020年 上期	医業収益	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	うち入院診療収益	62.3%	57.3%	86.5%	18.1%	88.6%	78.7%	25.5%	54.6%	62.5%
	うち外来診療収益	35.8%	42.1%	12.9%	79.2%	10.4%	11.7%	61.0%	45.0%	36.4%
	診療経費	109.1%	101.1%	92.1%	127.6%	102.3%	113.3%	156.8%	98.3%	95.1%
	給料	32.5%	22.1%	29.2%	31.7%	33.0%	47.8%	70.6%	22.2%	32.5%
	賞与	7.1%	4.9%	6.8%	9.1%	6.9%	11.2%	10.3%	4.4%	7.3%
	法定福利費	5.6%	3.7%	4.9%	5.8%	5.4%	7.9%	13.1%	3.7%	5.5%
	材料費	41.2%	54.9%	34.3%	24.4%	36.2%	19.2%	18.7%	54.2%	28.2%
	委託費	7.6%	6.1%	5.8%	8.4%	8.2%	10.8%	15.6%	5.3%	8.0%
	設備関係費	11.8%	7.1%	8.4%	43.1%	9.4%	12.1%	21.8%	6.5%	10.4%
研修費	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	
経費	3.2%	2.3%	2.6%	5.0%	3.2%	4.2%	6.5%	2.0%	3.2%	
医業利益	-9.1%	-1.1%	7.9%	-27.6%	-2.3%	-13.3%	-56.8%	1.7%	4.9%	
増減	医業収益	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	うち入院診療収益	-1.4%	-0.1%	0.4%	-4.1%	1.9%	1.6%	-4.7%	-16.0%	-1.3%
	うち外来診療収益	1.6%	0.4%	-0.5%	3.9%	-1.9%	-2.5%	4.4%	16.2%	1.2%
	診療経費	2.2%	-0.7%	3.8%	2.1%	6.4%	-1.4%	8.4%	-0.7%	5.2%
	給料	0.2%	-0.5%	2.3%	2.1%	2.5%	0.8%	5.0%	-3.8%	2.7%
	賞与	0.5%	0.2%	1.1%	1.5%	1.3%	0.8%	0.2%	-1.1%	0.5%
	法定福利費	0.2%	0.0%	0.6%	0.6%	1.0%	0.3%	0.9%	-0.6%	0.5%
	材料費	1.1%	-0.1%	-2.2%	-2.6%	-0.4%	-3.7%	-0.4%	7.2%	-0.1%
	委託費	0.5%	0.1%	0.9%	1.4%	1.1%	1.1%	1.9%	-1.0%	0.8%
	設備関係費	0.0%	-0.1%	1.1%	-0.9%	1.1%	-0.1%	0.8%	-0.6%	0.9%
研修費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
経費	-0.4%	-0.5%	-0.1%	-0.2%	-0.1%	-0.5%	0.0%	-0.8%	-0.2%	
医業利益	-2.2%	0.7%	-3.8%	-2.1%	-6.4%	1.4%	-8.4%	0.7%	-5.2%	

表5 B法人の主要診療科

順位	診療科名	2019年上期医業収益 合計額に占める割合
第1位	内科	46.82%
第2位	外科	16.54%
第3位	婦人科	7.70%
第4位	整形外科	6.25%
第5位	泌尿器科	5.10%
	その他	17.59%
	合計	100.0%

表6 B法人の診療科別損益計算様式

科目		内訳
医業収益	入院診療収益	
	室料差額収益	
	外来診療収益	
	その他	
医業費用（変動費）		薬品費、診療材料費、給食材料費
限界利益		
医業費用（管理可能固定費）		給与費（自部門）
貢献利益		
医業費用（管理不可能固定費）		給与費（院内取引）、委託費
診療科利益		
医業費用（部門共通費）		設備関係費、経費
医業利益		

表7 B法人における主要診療科の損益状況

科目		上期計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
医業収益	入院診療収益	-18.0%	-19.3%	-27.9%	-21.0%	-13.4%	-17.4%	-8.2%	
	内科	-21.1%	-21.0%	-27.5%	-19.8%	-22.4%	-21.3%	-14.2%	
	外科	-18.5%	-13.6%	-25.9%	-33.2%	-20.8%	-10.5%	-2.9%	
	婦人科	-3.0%	-2.2%	-12.2%	1.7%	3.8%	-14.8%	7.2%	
	整形外科	-1.7%	-5.6%	-34.1%	-7.0%	25.1%	-6.3%	22.5%	
	泌尿器科	-17.8%	-0.1%	-16.1%	-24.8%	-23.8%	-32.2%	-2.6%	
	外来診療収益	-7.7%	-9.8%	-16.3%	-0.8%	-7.5%	-8.3%	-3.4%	
	内科	-7.1%	-4.6%	-11.6%	-1.4%	-6.9%	-11.4%	-6.7%	
	外科	0.3%	-12.1%	-10.8%	8.2%	10.1%	4.9%	2.4%	
	婦人科	-7.4%	-6.7%	-20.1%	3.7%	-6.5%	-7.7%	-6.6%	
	整形外科	-11.9%	-20.8%	-35.2%	9.6%	-21.6%	-1.8%	2.0%	
	泌尿器科	-16.7%	-10.6%	-23.3%	-12.6%	-22.8%	-23.9%	-5.6%	
医業収益計		-14.3%	-15.8%	-23.7%	-14.0%	-11.3%	-14.2%	-6.5%	
医業費用	変動費	薬品費	-2.1%	-0.6%	-2.6%	-3.7%	-4.0%	-2.8%	0.9%
		診療材料費(償還)	-13.0%	-16.6%	-20.8%	-0.6%	-13.6%	-13.0%	-13.5%
		診療材料費(非償還)	-12.0%	-5.5%	-18.6%	-6.8%	-6.4%	-7.1%	-27.6%
		給食材料費	-26.6%	-18.0%	-36.2%	-31.5%	-27.9%	-24.5%	-20.4%
	変動費小計		-6.8%	-5.3%	-9.5%	-4.4%	-6.9%	-6.1%	-8.7%
	管理可能固定費	給与費(自部門)	-7.1%	-16.7%	6.3%	-17.8%	-3.3%	-5.6%	-2.8%
		給与費(院内取引)	-1.0%	1.4%	-3.5%	-0.7%	-1.5%	-1.8%	0.1%
		委託費	-4.8%	-2.3%	2.2%	2.1%	5.2%	2.3%	-20.7%
	管理不可能固定費小計		-1.7%	0.8%	-2.7%	-0.2%	-0.6%	-1.2%	-5.7%
	部門共通費	設備関係費	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
		経費	-9.1%	4.5%	-32.4%	-13.2%	-7.2%	-15.9%	10.6%
	部門共通費小計		-3.8%	1.9%	-14.2%	-5.3%	-2.8%	-6.9%	4.8%
医業費用計		-4.2%	-3.2%	-5.3%	-4.5%	-3.2%	-4.0%	-4.9%	

表8 B法人における主要診療科の医業収益に対する各段階損益の状況

期間	段階利益	総合計	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
			内科	外科	婦人科	整形外科	泌尿器科
2019年 上期	限界利益	66.0%	59.4%	71.3%	69.1%	74.3%	58.0%
	貢献利益	53.1%	48.5%	58.3%	58.7%	58.5%	47.6%
	診療科利益	4.8%	7.5%	13.9%	7.6%	5.0%	4.6%
	医業利益	-9.3%	-2.5%	2.6%	-7.9%	-9.9%	-8.5%
2020年 上期	限界利益	63.1%	55.0%	70.3%	69.4%	71.8%	57.0%
	貢献利益	49.0%	43.8%	53.9%	59.4%	58.2%	41.9%
	診療科利益	-6.3%	-3.1%	3.9%	1.3%	-5.9%	-10.0%
	医業利益	-22.2%	-14.5%	-8.1%	-16.4%	-21.3%	-25.4%
増減	限界利益	-3.0%	-4.5%	-1.0%	0.3%	-2.5%	-1.0%
	貢献利益	-4.0%	-4.8%	-4.4%	0.7%	-0.3%	-5.7%
	診療科利益	-11.1%	-10.6%	-10.0%	-6.4%	-10.9%	-14.6%
	医業利益	-12.9%	-11.9%	-10.7%	-8.5%	-11.5%	-17.0%

表9 C法人の主要診療科

順位	診療科名	2019年上期医業収益 合計額に占める割合
第1位	内科	31.01%
第2位	外科	22.25%
第3位	脳神経外科	10.80%
第4位	産婦人科	7.86%
第5位	整形外科	7.02%
第6位	泌尿器科	7.01%
	その他	14.05%
	合計	100.00%

表10 C法人の診療科別損益計算様式

科目		内訳
医業収益	入院料収益	
	外来診療収益	
	その他	保険予防活動収益、受託検査・施設利用収益、その他の医業収益、保険等調整増減
医業費用	材料費	
	給与費	
	委託費	
	設備関係費	
	研究研修費	
	経費	水道光熱費、消耗品費、福利厚生費等
医業総損益		
一般管理費	事務員に係る給与・賞与・法定福利費等	
医業損益		
医業外収益	運営費負担金収益等	
医業外費用		
経常損益		
臨時収益		
臨時費用		
純損益		

表 11 C法人における主要診療科の損益状況

科目	総合計	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位
		内科	外科	脳神経外科	産婦人科	整形外科	泌尿器科
医業収益	-15.2%	-14.7%	-13.8%	-2.2%	-17.3%	-28.7%	-14.3%
うち入院料収益	-16.0%	-15.9%	-15.0%	-0.4%	-18.5%	-25.5%	-16.7%
うち外来診療収益	-12.9%	-12.4%	-8.1%	-18.3%	-12.3%	-44.0%	-8.9%
医業費用	-4.0%	-8.7%	-5.9%	12.1%	4.5%	-13.9%	-8.0%
材料費	-11.3%	-15.3%	-16.4%	5.8%	4.4%	-23.0%	-24.9%
給与費	0.1%	-4.5%	-1.4%	14.8%	7.3%	-10.1%	2.1%
委託費	-9.6%	-13.3%	-5.0%	7.3%	-6.3%	-18.5%	-7.3%
設備関係費	3.0%	-4.4%	7.9%	20.6%	8.7%	-11.9%	3.7%
研究研修費	-51.0%	-52.0%	-58.2%	-39.4%	-60.7%	-32.3%	-46.7%
経費	-12.9%	-18.6%	-5.5%	-1.8%	-6.4%	-24.7%	-16.8%
一般管理費	6.9%	1.4%	4.6%	23.3%	15.8%	-6.1%	6.2%
医業外収益	1.6%	-12.4%	8.1%	15.3%	10.4%	-14.0%	-6.2%
医業外費用	-12.5%	-18.6%	-2.7%	-1.5%	-3.1%	-23.5%	-16.1%
臨時収益	-91.8%	-92.3%	-91.0%	-90.5%	-90.9%	-93.4%	-92.2%
臨時費用	-97.4%	-95.6%	-93.3%	-106.9%	-91.2%	-103.0%	-96.0%

表 12 C法人における医業収益に対する各段階損益の状況

期間	段階利益	総合計	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位
			内科	外科	脳神経外科	産婦人科	整形外科	泌尿器科
2019年 上期	医業総損益	-1.5%	-6.1%	9.2%	-7.9%	12.8%	2.2%	2.4%
	医業損益	-3.8%	-8.5%	7.3%	-10.6%	10.8%	-0.4%	0.5%
	経常損益	4.4%	0.8%	13.6%	1.6%	16.8%	7.2%	7.4%
	純損益	4.5%	0.8%	13.6%	1.6%	16.8%	7.2%	7.4%
	限界利益	77.5%	76.9%	71.9%	80.1%	85.2%	86.3%	70.3%
2020年 上期	医業総損益	-14.9%	-13.5%	0.8%	-23.7%	-10.1%	-18.0%	-4.7%
	医業損益	-17.7%	-16.4%	-1.5%	-27.1%	-12.9%	-21.5%	-7.1%
	経常損益	-7.5%	-6.7%	6.7%	-12.2%	-4.6%	-12.0%	0.6%
	純損益	-7.5%	-6.7%	6.7%	-12.2%	-4.6%	-12.0%	0.7%
	限界利益	76.5%	77.0%	72.7%	78.5%	81.3%	85.3%	74.0%
増減	医業総損益	-13.4%	-7.5%	-8.4%	-15.8%	-23.0%	-20.2%	-7.2%
	医業損益	-14.0%	-7.9%	-8.8%	-16.5%	-23.7%	-21.0%	-7.6%
	経常損益	-12.0%	-7.5%	-6.9%	-13.9%	-21.4%	-19.2%	-6.7%
	純損益	-12.0%	-7.5%	-6.9%	-13.9%	-21.4%	-19.2%	-6.7%
	限界利益	-1.0%	0.2%	0.8%	-1.6%	-3.9%	-1.1%	3.7%

表 13 D法人の主要診療科

順位	診療科名	2019年上期医業収益 合計額に占める割合
第1位	内科	40.99%
第2位	泌尿器科	16.91%
第3位	整形外科	14.43%
第4位	脳神経外科	13.52%
第5位	眼科	5.66%
	その他	8.49%
	合計	100.0%

表 14 D法人の診療科別損益計算様式

科目		内訳
医業収益	入院診療収益	
	室料差額収益	
	外来診療収益	
	その他	保険予防活動収益、受託検査・施設利用収益、その他の医業収益、保険等査定減
医業費用（変動費）		薬品費、診療材料費、医療消耗器具備品費、給食材料費
限界利益		
医業費用（管理可能固定費）		給与費（自部門）
貢献利益		
医業費用（管理不可能固定費）		給与費（院内取引）、委託費
診療科利益		
医業費用（部門共通費）		設備関係費、経費
医業利益		

表 15 D法人における主要診療科の損益状況

科目	総合計	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	
		内科	泌尿器科	整形外科	脳神経外科	眼科	
入院診療収益	-6.2%	-2.3%	4.3%	-13.1%	8.0%	-100.0%	
室料差額収益	-15.6%	-13.6%	-1.6%	-22.1%	-2.2%	-100.0%	
外来診療収益	-10.2%	-13.0%	0.4%	-4.1%	-7.7%	-72.6%	
その他	-13.3%	-12.1%	-6.4%	-19.0%	-9.2%	-60.0%	
<b>医業収益合計</b>	<b>-7.9%</b>	<b>-6.1%</b>	<b>0.9%</b>	<b>-12.0%</b>	<b>4.9%</b>	<b>-87.3%</b>	
変動費	薬品費	-11.0%	-7.9%	2.1%	14.3%	16.0%	-96.8%
	診療材料費	-14.9%	4.0%	-11.1%	-30.4%	-6.5%	-87.8%
	医療消耗器具備品費	38.1%	66.1%	43.7%	13.1%	53.6%	-79.3%
変動費小計		-11.9%	-3.8%	-2.5%	-16.5%	7.6%	-95.4%
管理可能固定費	給与費（自部門）	-5.5%	-5.5%	44.1%	-19.2%	8.4%	-16.2%
管理不可能固定費	給与費（院内取引）	15.5%	20.9%	13.3%	-1.4%	26.6%	-69.2%
	委託費	-4.0%	0.6%	-3.8%	-12.3%	5.2%	-68.5%
管理不可能固定費小計		12.6%	17.6%	11.6%	-3.0%	23.5%	-69.1%
部門共通費	設備関係費	3.8%	8.7%	3.9%	-4.6%	14.8%	-64.4%
部門共通費	経費	-16.2%	-15.0%	-11.5%	-22.3%	-3.0%	-56.7%
部門共通費小計		-5.7%	-2.6%	-4.0%	-12.7%	6.7%	-60.7%
<b>医業費用合計</b>		<b>1.9%</b>	<b>5.5%</b>	<b>9.3%</b>	<b>-9.7%</b>	<b>17.2%</b>	<b>-61.3%</b>

表 16 D法人における主要診療科の段階損益の状況

期間	段階利益	総合計	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
			内科	泌尿器科	整形外科	脳神経外科	眼科
2019上期	限界利益	84.0%	84.9%	77.5%	82.2%	91.0%	75.6%
	貢献利益	60.0%	56.4%	68.6%	63.7%	81.3%	52.5%
	診療科利益	10.7%	7.5%	26.4%	12.1%	25.0%	24.6%
	医業利益	-6.5%	-10.0%	15.6%	-4.6%	7.6%	11.1%
2020上期	限界利益	84.7%	84.5%	78.3%	83.1%	90.8%	91.1%
	貢献利益	60.0%	55.8%	65.6%	66.1%	80.7%	-61.1%
	診療科利益	-0.2%	-5.5%	18.9%	9.3%	14.5%	-129.0%
	医業利益	-17.8%	-23.7%	8.6%	-7.3%	-3.2%	-170.6%
増減	限界利益	0.7%	-0.4%	0.8%	0.9%	-0.2%	15.5%
	貢献利益	0.0%	-0.6%	-3.0%	2.4%	-0.6%	-113.6%
	診療科利益	-10.9%	-13.0%	-7.5%	-2.9%	-10.5%	-153.5%
	医業利益	-11.3%	-13.6%	-7.0%	-2.7%	-10.8%	-181.7%

表 17 E 法人の主要診療科

順位	診療科名	2019 年上期医業収入 合計額に占める割合
第 1 位	内科	40.63%
第 2 位	外科	13.34%
第 3 位	整形外科	11.11%
第 4 位	眼科	7.55%
第 5 位	脳神経外科	7.49%
	その他	19.88%
	合計	100.0%

表 18 E 法人の診療科別損益計算様式

科目		内訳
医療収入		入院収入、外来収入、介護料・その他の医療収入
医療経費	直接医療経費	薬品費、医療材料費、医療委託費、業務委託費、機器等保守管理・修繕費、その他の医療経費
	間接医療経費	機器備品減価償却費、建物減価償却費、光熱水費
医療収支差額		
人件費	直接人件費	教員（非常勤、研究医を含む）、看護師、コメディカル部門
	間接人件費	事務部門・その他
収支差額		

表 19 E 法人における主要診療科の収支状況

科目	総合計	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
		内科	外科	整形 外科	眼科	脳神経 外科
<b>医療収入合計</b>	<b>-8.8%</b>	<b>-6.6%</b>	<b>2.6%</b>	<b>-8.8%</b>	<b>-11.3%</b>	<b>-15.8%</b>
医療収入	-8.8%	-6.6%	2.6%	-8.8%	-11.3%	-15.8%
入院収入	-10.3%	-5.7%	6.7%	-8.7%	-19.8%	-16.2%
外来収入	-6.7%	-7.8%	-5.0%	-9.8%	-4.0%	-11.4%
介護料・その他の医療収入	-3.8%	2.4%	7.0%	-8.3%	-0.8%	-13.1%
<b>医療経費合計</b>	<b>-5.9%</b>	<b>-8.4%</b>	<b>6.0%</b>	<b>-5.1%</b>	<b>-6.2%</b>	<b>-15.7%</b>
直接医療経費	-6.1%	-8.5%	7.0%	-6.9%	-6.5%	-18.3%
薬品費	-5.2%	-4.5%	-6.1%	-10.1%	-2.2%	-30.3%
医療材料費	-10.8%	-17.1%	25.2%	-11.9%	-20.6%	-21.4%
医療委託費	22.1%	19.5%	40.7%	20.3%	34.3%	17.9%
業務委託費	-10.0%	-8.6%	9.6%	-22.2%	4.3%	-17.2%
機器等保守管理・修繕費	34.8%	10.2%	92.7%	69.1%	58.0%	33.9%
その他の医療経費	-23.5%	-39.3%	14.6%	0.0%	-23.7%	-16.3%
間接医療経費	-4.8%	-7.9%	0.1%	2.8%	-3.3%	-6.4%
機器備品減価償却費	-13.5%	-21.0%	-2.9%	-0.2%	-6.7%	-20.4%
建物減価償却費	1.7%	-1.9%	-5.9%	11.5%	3.4%	13.0%
光熱水費	-2.1%	0.6%	9.9%	-2.6%	-4.7%	-9.1%
<b>人件費</b>	<b>0.1%</b>	<b>1.7%</b>	<b>13.0%</b>	<b>6.3%</b>	<b>-5.7%</b>	<b>-6.2%</b>
直接人件費	0.0%	1.7%	13.2%	6.9%	-7.4%	-6.6%
教員(非常勤、研究医を含む)	0.9%	7.0%	-1.5%	6.2%	-0.7%	-1.6%
看護師	-0.9%	2.6%	18.8%	5.1%	-8.5%	-12.7%
コメディカル部門	1.7%	-6.0%	14.8%	11.8%	-12.8%	10.0%
間接人件費	1.3%	1.3%	11.6%	-0.6%	6.9%	-1.0%
事務部門・その他	1.3%	1.3%	11.6%	-0.6%	6.9%	-1.0%

表 20 E 法人における主要診療科に係る主要科目の医療収入合計に対する比率の状況

期間	科目	総合計	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
			内科	外科	整形 外科	眼科	脳神経 外科
2019年 上期	医療収入合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	医療経費合計	49.5%	52.7%	53.6%	40.7%	61.0%	32.7%
	直接医療経費	41.8%	45.3%	45.8%	33.1%	54.3%	25.5%
	間接医療経費	7.7%	7.4%	7.9%	7.6%	6.7%	7.3%
	医療収支差額(補助金収入を除く)	58.2%	54.7%	54.2%	66.9%	45.7%	74.5%
	人件費	50.6%	46.3%	48.8%	58.7%	34.1%	67.0%
	直接人件費	45.5%	41.9%	44.6%	53.7%	30.1%	62.1%
	間接人件費	5.1%	4.4%	4.3%	5.0%	4.0%	4.9%
収支差額	-0.1%	1.0%	-2.5%	0.5%	4.9%	0.3%	
2020年 上期	医療収入合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	医療経費合計	51.1%	51.7%	55.4%	42.4%	64.5%	32.8%
	直接医療経費	43.1%	44.4%	47.7%	33.8%	57.2%	24.7%
	間接医療経費	8.0%	7.3%	7.7%	8.6%	7.3%	8.1%
	医療収支差額(補助金収入を除く)	56.9%	55.6%	52.3%	66.2%	42.8%	75.3%
	人件費	55.6%	50.4%	53.8%	68.5%	36.3%	74.7%
	直接人件費	49.9%	45.6%	49.1%	63.0%	31.5%	68.9%
	間接人件費	5.7%	4.8%	4.6%	5.5%	4.8%	5.8%
収支差額	-6.6%	-2.1%	-9.1%	-10.9%	-0.8%	-7.5%	
増減	医療収入合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療経費合計	1.6%	-1.0%	1.7%	1.7%	3.6%	0.1%
	直接医療経費	1.3%	-0.9%	1.9%	0.7%	3.0%	-0.8%
	間接医療経費	0.3%	-0.1%	-0.2%	1.0%	0.6%	0.8%
	医療収支差額(補助金収入を除く)	-1.3%	0.9%	-1.9%	-0.7%	-3.0%	0.8%
	人件費	5.0%	4.1%	4.9%	9.8%	2.2%	7.7%
	直接人件費	4.4%	3.7%	4.6%	9.3%	1.3%	6.8%
	間接人件費	0.6%	0.4%	0.4%	0.5%	0.8%	0.9%
収支差額	-6.5%	-3.0%	-6.7%	-11.4%	-5.7%	-7.8%	

表 21 F 法人の診療科別損益計算様式

科目		概要
収益		配賦計算の状況
直接費	直課可能な医薬品費、診療材料費、医師人件費	※1 標準原価：以下、標準原価項目に係る標準的な費用単価（括弧内は診療実績単位） ①一般床入院患者（日）、②集中治療/成人_入院患者（日）、③集中治療/小児_入院患者（日）、④手術/局所麻酔（分）、⑤手術/全身麻酔（分）、⑥外来患者（人）、⑦化学療法（件）、⑧リハビリ（件）、⑨検体検査（件）、⑩生理機能検査（分）、⑪透析（件）、⑫内視鏡検査（件）、⑬病理診断（件）、⑭放射線治療（件）、⑮放射線検査（分）、⑯薬剤指導（件）、⑰調剤（件）、⑱輸血（件）、⑲栄養指導（件） ※2 診療実績：各診療科における、①の項目の実績
間接費	間接部門の費用を除き、「標準原価（※1）×診療実績（※2）」で算出された額を配賦	
粗利益		

表 22 G 法人の主要診療科

順位	診療科名	2019 年上期外来診療収入 合計額に占める割合
第 1 位	内科	54.31%
第 2 位	小児科	8.85%
第 3 位	外科	8.59%
第 4 位	泌尿器科	4.89%
第 5 位	眼科	4.03%
	その他	19.33%
	合計	100.0%

表 23 G法人の診療科別損益計算様式

科目	項目
収入	入院診療収入
	外来診療収入
費用	医薬品費
	診療材料費
	給与費
	その他経費
収支差額	

表 24 G法人における主要診療科の収支状況

科目	上期計	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収入合計	-3.3%	-7.2%	-10.1%	-4.4%	-1.4%	0.2%	3.3%
入院診療収入	-2.7%	-7.4%	-9.7%	-4.4%	-1.3%	2.3%	4.8%
外来診療収入	-4.8%	-6.7%	-11.1%	-4.5%	-1.6%	-5.0%	-0.3%
内科	0.2%	1.2%	-3.5%	-2.4%	3.6%	-2.8%	4.7%
小児科	-47.0%	-61.0%	-57.6%	-42.3%	-37.0%	-40.2%	-43.1%
外科	10.1%	20.7%	11.7%	10.0%	3.0%	10.6%	6.1%
泌尿器科	0.3%	-1.9%	-6.7%	6.8%	6.0%	-3.8%	1.3%
眼科	-9.8%	-5.5%	-23.4%	-8.9%	-12.8%	-7.5%	-0.4%
費用合計	-0.5%	1.2%	-2.2%	1.4%	0.3%	-1.5%	-2.1%
医薬品費	-3.0%	3.8%	-14.3%	-2.5%	3.7%	-9.8%	0.2%
診療材料費	-3.9%	5.4%	-0.4%	14.2%	-15.2%	-13.0%	-10.9%
給与費	2.3%	1.9%	2.9%	2.1%	1.3%	2.9%	3.0%
その他経費	-3.4%	-4.5%	-4.6%	-2.1%	2.3%	0.6%	-10.5%

表 25 G 法人における主要診療科に係る主要科目の収入合計に対する比率の状況

期間	科目	上期計	4月	5月	6月	7月	8月	9月
2019年 上期	収入合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	入院診療収入	71.6%	72.3%	72.4%	72.1%	71.4%	71.3%	70.4%
	外来診療収入	28.4%	27.7%	27.6%	27.9%	28.6%	28.7%	29.6%
	内科	15.4%	15.1%	15.0%	15.2%	15.6%	15.5%	16.0%
	小児科	2.5%	2.5%	2.5%	2.3%	2.3%	2.6%	2.8%
	外科	2.4%	2.3%	2.3%	2.3%	2.6%	2.4%	2.7%
	泌尿器科	1.4%	1.4%	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%
	眼科	1.1%	1.1%	1.1%	1.3%	1.2%	1.1%	1.1%
	費用合計	102.1%	104.9%	98.9%	100.3%	98.0%	101.4%	109.7%
	医薬品費	18.5%	20.5%	18.5%	17.3%	17.8%	18.1%	18.5%
	診療材料費	9.5%	9.6%	8.5%	8.7%	9.6%	10.1%	10.7%
	給与費	51.6%	52.4%	51.0%	51.7%	50.0%	51.2%	53.7%
	その他経費	22.5%	22.4%	20.9%	22.5%	20.6%	21.9%	26.9%
	収支差額	-2.1%	-4.9%	1.1%	-0.3%	2.0%	-1.4%	-9.7%
2020年 上期	収入合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	入院診療収入	72.1%	72.1%	72.7%	72.1%	71.4%	72.8%	71.4%
	外来診療収入	27.9%	27.9%	27.3%	27.9%	28.6%	27.2%	28.6%
	内科	16.0%	16.4%	16.1%	15.5%	16.4%	15.0%	16.2%
	小児科	1.4%	1.1%	1.2%	1.4%	1.5%	1.6%	1.5%
	外科	2.8%	3.0%	2.8%	2.7%	2.7%	2.7%	2.8%
	泌尿器科	1.4%	1.5%	1.4%	1.5%	1.5%	1.4%	1.4%
	眼科	1.1%	1.1%	0.9%	1.2%	1.1%	1.0%	1.1%
	費用合計	105.1%	114.5%	107.6%	106.3%	99.7%	99.7%	103.9%
	医薬品費	18.5%	22.9%	17.6%	17.7%	18.8%	16.3%	17.9%
	診療材料費	9.5%	11.0%	9.4%	10.4%	8.3%	8.8%	9.2%
	給与費	54.7%	57.6%	58.4%	55.2%	51.4%	52.6%	53.5%
	その他経費	22.5%	23.1%	22.2%	23.1%	21.3%	22.0%	23.3%
	収支差額	-5.1%	-14.5%	-7.6%	-6.3%	0.3%	0.3%	-3.9%
増減	収入合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	入院診療収入	0.4%	-0.2%	0.3%	0.0%	0.1%	1.5%	1.0%
	外来診療収入	-0.4%	0.2%	-0.3%	0.0%	-0.1%	-1.5%	-1.0%
	内科	0.6%	1.4%	1.1%	0.3%	0.8%	-0.5%	0.2%
	小児科	-1.1%	-1.5%	-1.3%	-0.9%	-0.8%	-1.1%	-1.2%
	外科	0.3%	0.7%	0.5%	0.4%	0.1%	0.3%	0.1%
	泌尿器科	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	-0.1%	0.0%
	眼科	-0.1%	0.0%	-0.2%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	0.0%
	費用合計	3.0%	9.6%	8.7%	6.1%	1.7%	-1.7%	-5.8%
	医薬品費	0.0%	2.4%	-0.9%	0.3%	0.9%	-1.8%	-0.6%
	診療材料費	-0.1%	1.3%	0.9%	1.7%	-1.3%	-1.3%	-1.5%
	給与費	3.0%	5.2%	7.4%	3.5%	1.4%	1.4%	-0.2%
	その他経費	0.0%	0.7%	1.3%	0.5%	0.8%	0.1%	-3.6%
	収支差額	-3.0%	-9.6%	-8.7%	-6.1%	-1.7%	1.7%	5.8%

「新型コロナウイルス感染症が医療機関の経営に及ぼす影響に関する調査」における  
**「追加調査（部門別医業収支調査）」説明資料**

「追加調査（部門別医業収支調査）」について

- 追加調査（部門別医業収支調査）では、部門別医業収支（損益）計算結果を提出可能な施設からデータをご提供いただきます。
- 追加調査は、新型コロナウイルス感染症の流行が医療機関の経営にどの程度影響を与えているかについて、詳細な分析を行いより精緻な要因分析を行うとともに、現在厚生労働省などで実施されている支援策の効果を分析することで、新型コロナウイルス感染症の医療機関の経営影響の要因を明らかにし、今後の支援策の検討に向けた基礎材料とすることを目的とするものです。
- 追加調査で提供を受けた部門別医業収支（損益）計算結果データについては、医療機関が特定できないように集計・分析し、Web アンケート調査なども含めた研究結果として、国の検討会等に報告するとともに、学会発表、論文、研究報告書等として公表される予定です。なお、本調査は、順天堂大学の倫理委員会の審査・承認を得て実施いたします（承認日：2020年10月21日、承認番号：順大医倫2020182号）。

## 1. 追加調査の対象病院、対象データ

- 追加調査にご協力いただきたい病院（対象病院）は、部門別医業収支（損益）計算を定期的（月次、もしくは半期ごとや四半期ごと）に実施している病院とします。

※ ここでの部門別医業収支（損益）計算は、部門収入と部門個別費が各部門に直課（直接費として把握）されていることが前提となります。部門共通費が各部門へ配賦されることなどの配賦の有無（計算方式含む）については、問いません。

- 追加調査の対象とする部門別医業収支計算データの内容は、以下の通りとします（印刷紙媒体又はエクセル形式等の電子ファイル）。

- ① 部門別医業収支計算の結果データ
- ② 部門別医業収支計算処理の流れが分かる資料
- ③ 部門設定の一覧データ（入院病棟／外来診療科／中央診療部門／補助・管理部門）
- ④ 費用項目に対する配賦係数の一覧データ
- ⑤ その他部門別医業収支計算に係る資料

※ ①の資料については提供必須とします。②～⑤の資料については、提供可能な場合とします。

- 対象データのデータ期間は、以下の通りとします（令和元年度・令和2年度いずれのデータ期間も提出可能な病院）。

- ・ 令和元年度4月から9月までの6か月間（月次で計算していない場合には、半年の合計値あるいは四半期の合計値でも可）
- ・ 令和2年度4月から9月までの6か月間（月次で計算していない場合には、半年の合計値あるいは四半期の合計値でも可）

## 2. データ提供方法、提供先

### ○ データ提供方法

- データの提供にあたっては、着払い配送による提供とします。
- 配達事業者及び配達形態については、以下の配達サービスとします。

#### サービス可能な配達方法

佐川急便	宅配便・航空便／飛脚特定信書便／飛脚ジャストタイム便
西濃運輸	宅配便・航空便
日本通運	宅配便・航空便
ヤマト運輸	宅急便コンパクト／宅急便・航空便
日本郵便	簡易書留／書留／ゆうパック／新特急郵便（書留）／ 配達時間指定郵便（書留）／レターパックプラス

### ○ データの提供先

〒190-0012 東京都立川市曙町 1-18-2 一清ビル別館3F

「追加調査（部門別医業収支調査）」調査事務局 行 （株式会社情報実業 内）

### ○ 電子ファイルの場合の提供媒体

- 提供データが電子ファイルの場合は、CD-R、DVD-R、DVD+Rのいずれかの媒体に格納して、提供してください。
- 提供する媒体については、貴院にてご準備ください。
- 上記以外の媒体（MO や USB メモリ等）での提供の場合は、別途調整させていただきます。

### 3. データ提供の手続き及び日程等

データ提供の手続きと主な日程は、以下の通りです。

- 調査協力依頼（令和2年12月～翌年1月）
  - ・ ご担当者様から調査事務局に電話またはメールにて調査にご協力いただける旨をご連絡ください（p.4「○連絡方法、連絡先について」を参照）。
  - ・ 調査事務局から病院のご担当者様へ連絡を行い、調査内容の詳細説明を行います（電話及びメール）。
  - ・ そのうえで、病院担当者の所属・氏名や連絡先（電話、メールアドレス）の確認を行います。
  - ・ また、データの提供日程についても確認を行います。
  
- データ作成及び提供（令和3年1月下旬）
  - ・ 対象となった病院は、対象期間分（令和元年度4月～9月、令和2年度4月～9月）の対象データを作成し、印刷紙媒体又はエクセル形式等の電子ファイルを提供媒体に格納し、調査事務局へ配送します。
  
- データ受領及び内容確認（令和3年2月上旬）
  - ・ 調査事務局は、提供データの受領確認と受領した旨の提供元病院への連絡を行います。
  - ・ 提供データの内容精査を行い、データ内容によっては、提供元病院へ問い合わせを行います。
  
- 提供データの消去・廃棄（令和3年3月中）
  - ・ 提供データについては、調査が終了次第、調査事務局が責任をもって消去・廃棄を行います。

#### 4. その他連絡事項等

○ 調査協力謝金について

- 追加調査へのご協力として謝金(1万円)をお支払いします(銀行振り込み)。
- 調査ご協力の確認が取れ次第、銀行への振込先をお聞きいたします。
- 銀行への振込は、振込先を確認してから約2か月先を予定しております。

○ 連絡方法、連絡先について

- 調査事務局への連絡は、メール又は電話とします。

「追加調査(部門別医業収支調査)」調査事務局 担当者：櫻井(さくらい)

メール：[reseach@jjnet.co.jp](mailto:reseach@jjnet.co.jp)

電話：0120-446-476 (平日 10:00-17:00)

以上